



## 市川レポート

## 2020年自民党総裁選挙～3候補の政策案を比較する

- 菅氏は「自助・共助・公助」を掲げ、行政や大企業の既得権益を打破し生活水準向上を目指す。
- 岸田氏は中間層と地方の復活による格差是正、石破氏は地域分散と内需主導型経済を主張。
- 3候補の考え方には独自色があるが、誰が勝利してもこの1年で政策が大転換する可能性は低い。

## 菅氏は「自助・共助・公助」を掲げ、行政や大企業の既得権益を打破し生活水準向上を目指す

自民党総裁選挙は9月8日に告示され、14日に両院議員総会で投開票が行われます。総裁選への出馬を表明している菅義偉官房長官、岸田文雄政調会長、石破茂元幹事長の3氏は、すでに記者会見などで、自らの政策案を発表しています。そこで今回のレポートでは、3候補の政治理念を踏まえ、それぞれの政策案について主なポイントを整理・比較します（図表1）。

まず、菅氏の政治理念は「自助・共助・公助」です。自分でできることは自分でやり（自助）、自治体が助け合い（共助）、その上で政府が責任を持って対応する（公助）との考えです。競争原理を働かせるため、行政や大企業の既得権益を打破し、国民の生活水準を高めることを重視しています。地域金融機関の再編に言及し、携帯電話料金の引き下げに力を入れていく意向を示したのは、このような考え方が背景にあります。

【図表1：3候補の政治理念と主な政策案】

候補者名	政治理念	新型コロナ対策	アベノミクス	地方	外交・保安	改憲
菅義偉 官房長官	・ 自助・共助・公助。	・ 検査体制を拡充。 ・ 特措法再改正は感染収束後。	・ 責任を持って引き継ぎさらに前に進める。	・ 農業改革や観光をはじめ、頑張る地方を政治指導でサポート。	・ 日米同盟を基軸としながら近隣諸国と関係を構築する。	・ 自民党は憲法改正が党是。
岸田文雄 政調会長	・ 分断から協調へ。	・ PCR検査拡充。 ・ 特措法再改正は議論すべき。	・ 大きな成果を上げたが中間層や地方に届いておらず、分配を再考する。	・ 「デジタル田園都市構想」で遠隔での勤務・教育・医療推進。	・ 核軍縮など地球規模の課題でルール作りを主導。	・ 9条への自衛隊明記など4項目の党改憲案を尊重。
石破茂 元幹事長	・ 納得と共感。	・ PCR検査拡充。 ・ 特措法再改正は補償制度と合わせて検討すべき。	・ 評価するが、個人や地方、中小企業は豊かになったか。	・ 地域分散型の内需主導経済。 ・ 東京への一極集中を見直し。	・ 敵基地攻撃能力保有は論理の飛躍。 ・ 対等な日米同盟。	・ 党が12年にまとめた改憲草案が唯一の案

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## 岸田氏は中間層と地方の復活による格差是正、石破氏は地域分散と内需主導型経済を主張

次に、岸田氏の政治理念は、「分断から協調へ」です。中間層の復活による格差の是正を唱え、富の適切な分配を強化し、最低賃金の引き上げや、教育費負担を軽減していく考えを示しました。また、次世代通信規格「5G」の地方からの早期全国展開を図り、地方生活の利便性向上や、都市部との共存を実現する「デジタル田園都市国家構想」を推進し、地方復権を目指します。

そして、石破氏の政治理念は「納得と共感」です。国民が納得し、一緒にやろうと共感できる政治を目指し、地域分散と内需主導型経済の実現を柱に位置づけています。地域分散については、担当閣僚を設置し、21世紀中ごろまでに、約300万人の地方移住を実現する考えです。また、潜在成長率引き上げのため、技術革新などに重点を置く一方、賃金の適正化や、低所得者および子育て世代への支援で、消費を喚起する方針です。

## 3候補の考え方には独自色があるが、誰が勝利してもこの1年で政策が大転換する可能性は低い

なお、コロナ対策は3氏とも優先課題にあげており、PCR検査を拡充するという点で一致しています。しかしながら、新型インフルエンザ等対策特別措置法を再改正し、自粛要請に強制力を持たせることについては見解が異なります。菅氏は感染収束後になるとの考えですが、岸田氏は議論すべきとの立場であり、石破氏は補償制度と合わせて検討すべきという考え方です。

また、アベノミクスについて、菅氏は責任を持って引き継ぎ、さらに前に進めるとしています。一方、岸田氏と石破氏は、一定の評価をするものの、軌道修正の可能性が感じられます。このように、3候補の政治理念と政策は、それぞれ独自色があるものの、新総裁の任期（来年9月まで）を踏まえた場合、誰が新総裁となっても、少なくともこの1年で、現行政策が大きく軌道修正される可能性は低いと思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会